

〔資料紹介〕

日本公法に関するドイツ語・英語資料リスト

異 智 彦

0. はじめに
1. 雑誌
 1. 1 公刊継続中のもの
 1. 2 公刊が終了したもの
 1. 3 日本の大学の外国語紀要
2. シリーズ
3. 教科書・体系書・ハンドブック
 3. 1 日本法全般
 3. 2 憲法
 3. 3 行政法
 3. 4 国際法
 3. 5 ビジネスロー
4. シンポジウム記録・記念論文集
 4. 1 定期開催
 4. 1. 1 ドイツ・東アジア学術フォーラム
 4. 1. 2 日独法学シンポジウム
 4. 1. 3 日独憲法対話
 4. 1. 4 比較法ゲゼルシャフト
 4. 2 不定期開催または完結したもの
 4. 2. 1 Thyssen Stiftung Symposium Asien/Deutschland
 4. 2. 2 フライブルク大学—ドイツ憲法判例研究会

日本公法に関するドイツ語・英語資料リスト

- 4. 2. 3 独日憲法裁判権コロキウム
- 4. 2. 4 ベルリン自由大学—日本大学
- 4. 2. 5 シュパイヤー行政大学院
- 4. 2. 6 ゲッティンゲン大学—関西大学
- 4. 2. 7 日独原子力法シンポジウム
- 4. 2. 8 そのほか
- 4. 3 記念論文集
- 5. モノグラフィー、論文
 - 5. 1 行政法総論
 - 5. 1. 1 概観・入門
 - 5. 1. 2 基礎原理
 - 5. 1. 3 行為形式
 - 5. 1. 4 行政裁量
 - 5. 1. 5 行政手続
 - 5. 1. 6 行政執行・制裁
 - 5. 1. 7 行政組織、公務員
 - 5. 1. 8 情報公開、個人情報保護、電子化
 - 5. 2 行政争訟法
 - 5. 3 国家補償法
 - 5. 4 地方自治法
 - 5. 5 警察法
 - 5. 6 都市法・建築法
 - 5. 7 環境法
 - 5. 8 その他行政法各論等
- 6. 法令
 - 6. 1 独訳
 - 6. 2 英訳
- 7. 判例
 - 7. 1 独訳
 - 7. 2 英訳

0. はじめに

筆者は、ドイツ連邦共和国バーデン = ヴュルテンベルク州立ルプレヒト・カール大学ハイデルベルク (Ruprecht-Karls-Universität Heidelberg) 法学部ドイツ・ヨーロッパ行政法インスティテュート (Juristische Fakultät, Institut für deutsches und europäisches Verwaltungsrecht) にて、2017 年 9 月 1 日から 2019 年 8 月 31 日まで、成蹊大学の長期研修制度を利用して、2 年間の在外研究を行った。その際、2019 年の夏学期に、「日本公法の基本問題 (Grundfragen des Öffentlichen Rechts in Japan)」と題するゼミナール (使用言語: ドイツ語) を開催する機会を得た¹。とはいえ、ドイツの法学部の通常の学生にとっては、日本語の制定法、判例および文献を読解することは不可能であり、適切なテーマを自身で設定することも困難であったため、筆者の方であらかじめドイツ語または英語で入手可能な情報の範囲を探り、各学生に割り当てるテーマを選定する必要があった。本稿は、その際に筆者が収集した日本法に関するドイツ語資料 (部分的に英語のものも含む) を整理し、若干の解説を付したものである。

本稿の目的は、主として、今後ドイツ語圏において日本公法に関する講義、講演やゼミナールを開催する機会を持つ日本の研究者の便宜を図ることにある。日本において、ドイツ語の文献データベースにアクセスできる環境は、残念ながら限られている。また、データベースにアクセスできても、実際の文献は各地に散在しており、その内容を一覧できるような手段は存在しない。そのため、日本法についてドイツ語で書かれた文献を調査するには、相当の労力を要するのが現状である。また、それに加えて、ドイツ語圏における日本法に関する情報の現況を把握する手がかりを提供することそれ自体にも、日本の学界および実務にとって少なからぬ意味があるろう。日本法に関心をもつ海外の学生や法律家は、当然ながら、まずは自

1 募集要項と導入講義 (日本公法入門 (Einführung in das Öffentliche Recht in Japan)) のレジユメを research map に公開している (<https://researchmap.jp/t-tatsumi/%E8%B3%87%E6%96%99%E5%85%AC%E9%96%8B/>)。最終的に、11 名の正規参加者と 1 名の聴講生の 12 名の参加を許可した。なお、同様のゼミナールは 2016 年の夏学期に山本隆司教授 (東京大学) が開催している。参照、山本隆司「ハイデルベルク・ゼミ」書斎の窓 651 号 28 頁 (2017)。

身の母国語または英語で情報を入手しようとする。日本法の正確な情報を伝え、健全な学術・実務交流を続けていくためには、そうした文献に誤りが含まれていないか、更新の必要がないかを、日本の研究者および実務家の側で不断に検証することが必要である。こうした目的を共有する日本の研究者および実務家の活動に、本稿が少しでも資することを願うばかりである。

※本稿の執筆に当たり、角松生史（神戸大学教授）、栗島智明（埼玉大学准教授）、須田守（京都大学准教授）、西上治（神戸大学准教授）および土井翼（一橋大学講師）の各氏から、文献の所在等に関する貴重な情報提供を受けた。栗島氏からはさらに、日独の学術交流およびドイツにおける日本法研究・教育の歴史と現状について、諸点にわたり詳細な助言を受けた。記して謝意を表する。

1. 雑誌

1. 1 公刊継続中のもの

Zeitschrift für japanisches Recht (ZJapanR)

<https://www.zjapanr.de/index.php/zjapanr>

Nr. 1 (1996) - 47 (2019)

※ Nr. 1- Nr. 34 の総索引に下記のアドレスからアクセスできる。法領域ごとに論文がまとめられており、有用である。

https://www.jura.uni-frankfurt.de/46264474/Register_ZJapanR_1_34.pdf

「日本法雑誌」。マックス・プランク外国私法および国際私法研究所 (Max-Planck-Institut für ausländisches und internationales Privatrecht) (ハンブルク) と独日法律家協会 (Deutsch-Japanische Juristenvereinigung e.V. (DJJV)) の共編。年二回公刊。日本法を対象として西洋言語で編集されている唯一の雑誌と目される。直近2年分(4号分)を除いて無料でPDFファイルにアクセス可能である。私法およびビジネス・ローの論稿を中心とするものの、公法・刑事法の論稿も多く掲載している。オーストラリア日本法ネットワーク (Australian Network for Japanese Law (ANJeL)) と編集協力関係にあり、近年は英語の論稿の掲載も増えている。シンポジウム報告や日本法に関する著作の書評、日本の法令や判例の紹介、日本法に関する西洋言語の著作の紹介も行われており、有用で

ある。

Jahrbuch des öffentlichen Rechts der Gegenwart Neue Folge (JöR)

<https://www.mohrsiebeck.com/schriftenreihe/jahrbuch-des-oeffentliche-n-rechts-der-gegenwart-joer>

Bd. 1 (1951) - 67 (2019)

※継続前誌：**Jahrbuch des öffentlichen Rechts der Gegenwart**

Bd. 1 (1907) -Bd. 25 (1938)

「新・現代公法年鑑」。年一回公刊。ヨーロッパ内外の著者による（ドイツから見た）外国公法の論稿も数多く掲載している。

Zeitschrift für ausländisches öffentliches Recht und Völkerrecht (ZaöRV) - Heidelberg Journal of International Law (HJIL)

<http://www.zaoerv.de/>

Vol. 1 (1929) - 79 (2019)

「外国公法・国際法雑誌」（独）／「ハイデルベルク国際法ジャーナル」（英）。マックス・プランク外国公法および国際法研究所（Max-Planck-Institut für ausländisches öffentliches Recht und Völkerrecht）（ハイデルベルク）編。ドイツ語タイトルの通り、ドイツ以外の国（日本含む）の公法に関する論稿を多く掲載している。

Waseda Bulletin of Comparative Law (英)

<https://www.waseda.jp/foLaw/icl/public/bulletin/>

Nr. 1 (1981) - 36 (2018)

早稲田大学比較法研究所発行。年 1 回公刊。法分野を問わず、日本の主要な立法、判例、学会活動を英語で紹介している。

Japanese Yearbook of International Law (英)

<http://www.ilajapan.org/jyil/>

Nr. 51 (2008) - 61 (2018)

※継続前誌：**The Japanese Annual of International Law (英)**

Nr. 1 (1957) - Nr. 50 (2007)

「国際法年報」。国際法協会日本支部（<http://www.ilajapan.org/>）発行。

年1回公刊。国際（公）法、国際私法に関する論文が中心であるが、（国内）公法の観点からも重要なものを多く掲載している。

1. 2 公刊が終了したもの

Recht in Japan

<https://www.nomos-shop.de/trefferListe.aspx?action=reihe&reihe=147&rtoc=0>

Heft 1 (1975) - 14 (2006)

Law in Japan

Japanese American Society for Legal Studies (日米法学会)

Vols. 1 (1967) - 27 (2001)

1. 3 日本の大学の外国語紀要

Himeji international forum of law and politics

<https://www.himeji-du.ac.jp/library/kiyou/>

Hitotsubashi journal of law and politics

<https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/13>

Kansai University review of law and politics

https://kansai-u.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=530&pn=1&count=20&order=16&lang=japanese&page_id=13&block_id=21

Kobe University law review International Edition

<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/kernel/seika/ISSN=00756423.html>

Kyoto journal of law and politics

<https://ci.nii.ac.jp/ncid/AA11991671?l=en#anc-library>

Kwansei gakuin law review

https://kwansei.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_snippet&index_id=5530&pn=1&count=20&order=16&lang=japanese&page_id=30&block_id=85

Meiji law journal

<https://www.meiji.ac.jp/hogaku/6t5h7p00000awdo9.html>

Nihon university comparative law

https://www.law.nihon-u.ac.jp/publication/comparative_law.html

Ritsumeikan Law Review International Edition

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/cg/law/lex/lawreviewindex.htm>

University of Tokyo journal of law and politics

<http://www.ibr.j.u-tokyo.ac.jp/publications/journal.html>

Waseda proceedings of comparative law = 早稲田大学比較法研究所講演記録集

<https://iss.ndl.go.jp/books/R100000002-I000000160760-00>

2. シリーズ

Schriftenreihe Japanisches Recht (SJJapanR)

<https://www.wolterskluwer.de/service/schriftenreihen/japanisches-recht>

Japanisches Recht: Bd. 1 (1976) – 52 (2017)

Japanische Rechtsprechung: Bd. 1 (1998) – 2 (2004)

ケルン大学法学部の研究会を端緒とするシリーズ。日本の法令や判例の翻訳、シンポジウム記録、日本法に関する著作などを幅広く公刊している。

Sonderhefte der Zeitschrift für Japanisches Recht (SZJapanR)

https://www.zjapanr.de/index.php/zjapanr/navigationMenu/view/book_series

Nr. 1 (2009) - 10 (2018)

「日本法雑誌」(I.1) の別巻。主として私法、ビジネスロー関係のシンポジウム、著作を公刊している。

Veröffentlichungen der Deutsch-Japanischen Juristenvereinigung (VDJJV)

Nr. 1 (1992) – 21 (2005)

独日法律家協会が公刊していたシリーズ。インターネット上に一覧情報が存在しないが、CiNii Books でシリーズ名を検索すれば全巻の書誌情報を確認できる。

3. 教科書・体系書・ハンドブック

3. 1 日本法全般

Jun'ichi Murakami, Einführung in die Grundlagen des japanischen Rechts, 1974

Kiyoshi Igarashi (Hrsg.), Einführung in das japanische Recht, 1990

Hans-Peter Marutschke, Einführung in das japanische Recht, 2. Aufl., 2010

Johannes Kasper/ Oliver Schön (Hrsg.), Einführung in das japanische Recht, 2018

日本法の入門書ないしは教科書。

Paul Eubel (Hrsg.), Das japanische Rechtssystem - ein Grundriss mit Hinweisen und Materialien zum Studium des japanischen Rechts, 1979
法哲学、法制史、法社会学から各実定法分野、法曹制度、大学法学部の仕組みまでを網羅した日本法全般のハンドブック。

Uwe Kischel, Rechtsvergleichung, 2015

いわゆる比較法 (Rechtsvergleichung) 一般に関する著作であるが、著者が公法学者であり、公法の実例がふんだんに盛り込まれている。§ 9 Kontexte in Asien の C. では、日本の法制史や憲法思想が具体的に分析されている。

Michael Stolleis, Juristen - Ein biographisches Lexikon. Von der Antike bis zum 20. Jahrhundert, 2001

必ずしも日本法に関する著作ではないが、日本の著名な法律家 (公法学では美濃部達吉、佐々木惣一、宮沢俊義など) や日本法に決定的な影響を与えた外国の法律家 (Hermann Roesler など) が解説されている。

YOSIYUKI NODA (translated and edited by ANTHONY H. ANGELO),
INTRODUCTION TO JAPANESE LAW, 1976

※著者によるフランス語の著作 (Introduction au droit japonais, Dalloz, 1966) の英訳。

J. MARK RAMSEYER AND MINORU NAKAZATO, JAPANESE LAW - AN ECONOMIC
91-262

- APPROACH, 1999
- HIROSHI ODA, JAPANESE LAW, 3. ed., 2009
- CARL F. GOODMAN, THE RULE OF LAW IN JAPAN: A COMPARATIVE ANALYSIS, 4th ed., 2017
- LUIS PEDRIZA, LECTURES ON JAPANESE LAW FROM A COMPARATIVE PERSPECTIVE, 2017
- COLIN JONES, FRANK RAVITCH, JAPANESE LEGAL SYSTEM (HORNBOK SERIES), 2018

日本法の入門書ないしは教科書。解説分野は著作によりまちまちだが、日本の実定法のおおよその全体像をつかむことができる。

HIDEO TANAKA (ed.), THE JAPANESE LEGAL SYSTEM - INTRODUCTORY CASES AND MATERIALS, 1976

※ 1984 年の第 6 刷で若干の修正と補足が加えられている

CURTIS J. MILHAUPT, J. MARK RAMSEYER, MICHAEL K. YOUNG (ed.), JAPANESE LAW IN CONTEXT - READINGS IN SOCIETY, THE ECONOMY, AND POLITICS, 2001

J. MARK RAMSEYER, JAPANESE LAW : READINGS IN THE POLITICAL ECONOMY OF JAPANESE LAW, 2001

MERYLL DEAN, JAPANESE LEGAL SYSTEM - TEXT AND MATERIALS, 2nd ed., 2002

CURTIS J. MILHAUPT, J. MARK RAMSEYER, MARK D. WEST (ed.), THE JAPANESE LEGAL SYSTEM: CASES, CODES, AND COMMENTARY (2nd ed.), 2012

いわゆるハンドブックないしケースブック。日本法に関する英文著作の抜粋や、主要法令の英訳等の資料も掲載されている。

3. 2 憲法

Wilhelm Röhl, Die japanische Verfassung - Die Staatsverfassungen der Welt Bd. 4, Metzner, 1963

ハンブルク大学国際法および外国公法研究所 (die Forschungsstelle für Völkerrecht und ausländisches öffentliches Recht der Universität Hamburg) 編の「世界の憲法」シリーズの一冊。日本国憲法制定の過程、平和主義などの重要問題、個別の条文の解説がなされているほか、いわゆる松本草案、マッカーサー草案や各種改正草案等の参考資料も充実している。

Miyazawa Toshiyoshi (Übersetzt, bearbeitet und herausgegeben von Dr. Robert Heuser und Prof. Yamasaki Kazuaki), Verfassungsrecht (Kempō) 1986

SJapanR (→ 2) Bd. 21

有斐閣全書・宮沢俊義『憲法改訂版 (5 版改訂)』(有斐閣、1973) 第 11 刷 (1980) の翻訳。

PERCY R. LUNEY JR. & TAKAHASHI KAZUYUKI (eds.), JAPANESE CONSTITUTIONAL LAW, 1993

日米の執筆者が重要論点を英語で解説している。

HIDENORI MATSUI, THE CONSTITUTION OF JAPAN, 2011

英語での書きおろしの著作。著者の日本の教科書 (『日本国憲法 (第 3 版)』(有斐閣、2007)) の翻訳ではない。

3. 3 行政法

KIYOAKI TSUJI (ed.), PUBLIC ADMINISTRATION IN JAPAN, 1984

行政学の教科書であるが、統治機構や行政組織、行政作用に関する章は公法学者 (雄川一郎、佐藤功、塩野宏) が執筆している。

須貝脩一 = 園部逸夫『日本の行政法 (Administrative Law in Japan)』(ぎょうせい、1999)

須貝脩一「岐路に立つ行政法」、園部逸夫「日本の行政訴訟判例の動向」、同「日本の行政手続法」の三論文について、日本語バージョンと英語バージョンの双方を収録している。

3. 4 国際法

Yuichi Takano, Einführung in das Völkerrecht Band 1, 1979.

SJapanR (→ 2) Bd. 5

高野雄一『新版国際法概論 (上)』(弘文堂、1969) 第 14 刷 (1977) の翻訳。

Yuichi Takano, Einführung in das Völkerrecht Band 2, 1984

SJapanR (→ 2) Bd. 16

Yuichi Takano, Einführung in das Völkerrecht, Band 3, 1992

SJapanR (→ 2) Bd. 25

高野雄一『新版国際法概論(下)』(弘文堂、1972)第14刷(1982)の翻訳。Band 2 が第1章から第3章まで、Band 3 が第4章。

3. 5 ビジネスロー

Harald Baum/ Ulrich Drobnig (Hrsg.), Japanisches Handels- und Wirtschaftsrecht, 1994

Harald Baum/ Moritz Bälz (Hrsg.), Handbuch Japanisches Handels- und Wirtschaftsrecht, 2011

商法ないし経済法のハンドブックであるが、競争法をはじめ、租税法、環境法などの公法関係の章も含まれている。参考文献は公法についても充実している。

4. シンポジウム記録・記念論文集

4. 1 定期開催

4. 1. 1 ドイツ・東アジア学術フォーラム

URL:

https://www.jura.uni-tuebingen.de/professoren_und_dozenten/assmann/DOAW

1988年にチュービンゲン大学内に立ち上げられた「ドイツ・東アジア学術フォーラム(Deutsch-ostasiatisches Wissenschaftsforum e.V./ East Asian Forum of Sciences and Humanities)」のシンポジウム。法学のシンポジウムは約4年に一度定期的に開催され、シンポジウム記録も毎回公刊されている。

Helmut Coing et al. (Hrsg.), Die Japanisierung des westlichen Rechts - japanisch-deutsches Symposium in Tübingen vom 26. bis 28. Juli 1988, 1990

Helmut Coing et al. (Hrsg.), Staat und Unternehmen aus der Sicht des Rechts - deutsch-japanisches Symposium in Kyoto vom 1. bis 3. Oktober 1992, 1994

- Zentarō Kitagawa et al. (Hrsg.)*, Das Recht vor der Herausforderung eines neuen Jahrhunderts - Erwartungen in Japan und Deutschland ; Deutsch-Japanisches Symposion in Tübingen vom 25. bis 27. Juli 1996, 1998
- Zentarō Kitagawa et al. (Hrsg.)*, Regulierung - Deregulierung - Liberalisierung: Tendenzen der Rechtsentwicklung in Deutschland und Japan zur Jahrhundertwende, Deutsch-Ostasiatisches Wissenschaftsforum in Yokohama vom 4. bis 6. Oktober 2000, 2001
- Kazushige Asada (Hrsg.)*, Das Recht vor den Herausforderungen neuer Technologien - deutsch-japanisches Symposium in Tübingen vom 12. bis 18. Juli 2004, 2006
- Heinz-Dieter Assman et al. (Hrsg.)*, Markt und Staat in einer globalisierten Wirtschaft: japanisch-deutsches Symposium in Kyoto vom 18. bis 20. September 2008, 2010
- Martin Gebauer et al. (Hrsg.)*, Alternde Gesellschaften im Recht - Japanisch-deutsches Symposium in Tübingen vom 3. bis 4. September 2012, 2015

4. 1. 2 日独法学シンポジウム

URL:

<http://www.law.osaka-cu.ac.jp/symposium/index.php>

1991 年以来、大阪市立大学法学部とフライブルク大学法学部との共催で開催されているシンポジウム。2、3 年に 1 度定期的に開催されている。シンポジウム記録はドイツ語版、日本語版の双方でまとめられている。

Karl Kroeschell (Hrsg.), Recht und Verfahren, 1993

石部雅亮 = 松本博之編『法の実現と手続』（信山社、1993）

Karl Kroeschell/ Albrecht Cordes (Hrsg.), Vom nationalen zum transnationalen Recht, 1995

石部雅亮 = 松本博之 = 兒玉寛編『法の国際化への道』（信山社、1994）

Dieter Leipold (Hrsg.), Selbstbestimmung in der modernen Gesellschaft aus deutscher und japanischer Sicht, 1997

松本博之 = 西谷敏編『現代社会と自己決定権』（信山社、1997）

Dieter Leipold (Hrsg.), Umweltschutz und Recht in Deutschland und Japan, 2000

松本博之 = 西谷敏 = 佐藤岩夫編『環境保護と法』（信山社、1999）

Dieter Leipold (Hrsg.), Rechtsfragen des Internet und der Informationsgesellschaft, 2002.

松本博之 = 西谷敏 = 守矢健一編『インターネット・情報社会と法』（信山社、2002）

Dieter Leipold (Hrsg.), Verbände und Organisationen im japanischen und deutschen Recht, 2006 ※ドイツ語版は内容を確認できていない。

松本博之 = 西谷敏 = 守矢健一編『団体・組織と法』（信山社、2006）

Rolf Stürner (Hrsg.), Die Bedeutung der Rechtsdogmatik für die Rechtsentwicklung, 2010

松本博之 = 野田昌吾 = 守矢健一編『法発展における法ドグマテーイクの意義』（信山社、2011）

Rolf Stürner/ Alexander Bruns (Hrsg.), Globalisierung und Sozialstaatsprinzip, 2014

高田昌宏 = 野田昌吾 = 守矢健一編『グローバル化と社会国家原則』（信山社、2015）

Alexander Bruns (Hrsg.), Tradition und Innovation im Recht, 2017

『法における伝統と革新』（刊行予定）

4. 1. 3 日独憲法対話

URL:

<http://fdv-japan.blogspot.com/search/label/4%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E5%85%B1%E5%90%8C%E7%A0%94%E7%A9%B6>

2015 年以来、ドイツ憲法判例研究会 (<http://fdv-japan.blogspot.com/>) がフライブルク大学を中心とする公法研究者と共催しているシンポジウム。2 年に 1 度の定期的な開催が予定されている。シンポジウム記録はドイツ語版、日本語版の双方でまとめられている。

Matthias Jestaedt, Hidemi Suzuki (Hrsg.), Verfassungsentwicklung I - Auslegung, Wandlung und Änderung der Verfassung : Deutsch-Japanisches Verfassungsgespräch 2015, 2017

日本公法に関するドイツ語・英語資料リスト

鈴木秀美／マティアス・イエシュテット／小山 剛／ラルフ・ポッ
シャー 編集 『憲法の発展 I —— 解釈・変遷・改正（日独憲法対話
2015）』（信山社、2017）

4. 1. 4 比較法ゲゼルシャフト

URL:

<http://www.gfr.jura.uni-bayreuth.de/de/index.html>

「比較法大会（Tagung für Rechtsvergleichung）」を2年に1度開催している。シンポジウム記録は毎回編纂されているわけではないが、専門雑誌に大会報告が掲載されることが多い。7つの専門部会（基礎理論、民法、公法、刑事法、商法・経済法、ヨーロッパ法、労働法・社会法）に分かれており、公法部会のホームページ（<http://www.kielmansegg.jura.uni-kiel.de/de/gesellschaft-fuer-rechtsvergleichung>）ではこれまでの公法部会の大会が一覧できる。日本法に関する報告もしばしばなされている。

4. 2 不定期開催または完結したもの

4. 2. 1 Thyssen Stiftung Symposium Asien/Deutschland

Klaus Stern (Hrsg.), Medien und Recht - zweites internationales Symposium der Fritz Thyssen Stiftung an der Waseda-Universität in Tokyo, 2014

Klaus Stern (Hrsg.), Wirtschaftlicher Wettbewerb versus Staatsintervention - aktuelle Rechtsfragen aus verfassungs-, verwaltungs- und wirtschaftsrechtlicher Sicht. Drittes internationales Symposium der Fritz Thyssen Stiftung an der Nationaluniversität Taiwan in Taipeh, 2014

Burkhard Hess et al. (Hrsg.), Unternehmen im globalen Umfeld - Aufsicht, Unternehmensstrafrecht, Organhaftung und Schiedsgerichtsbarkeit in Ostasien und Deutschland : fünftes Internationales Symposium der Fritz Thyssen Stiftung in Köln, 2017

4. 2. 2 フライブルク大学—ドイツ憲法判例研究会

Rainer Wahl (Hrsg.), Umweltverfassungsrecht im deutsch-japanischen Vergleich, 2002

<https://freidok.uni-freiburg.de/data/5028>

Rainer Wahl (Hrsg.), Verfassungsrecht der Humangenetik im deutsch-japanischen Vergleich, 2002

<https://freidok.uni-freiburg.de/data/5029>

ドイツ憲法判例研究会編『人間・科学技術・環境：日独共同研究シンポジウム』（信山社、1999）

ドイツ憲法判例研究会編『先端科学技術と人権：日独共同研究シンポジウム』（信山社、2005）

Rainer Wahl (Hrsg.), Verfassungsänderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation - Vorträge bei deutsch-japanischen Symposien in Tokyo 2004 und Freiburg 2005, 2007

4. 2. 3 独日憲法裁判権コロキウム

Christian Starck (Hrsg.), Fortschritte der Verfassungsgerichtsbarkeit in der Welt 1, deutsch-japanisches Kolloquium vom 20. bis 24. September 2002 in Tokio und Kioto, 2004

ドイツ憲法判例研究会編『憲法裁判の国際的発展：日独共同研究シンポジウム』（信山社、2004）

Christian Starck (Hrsg.), Fortschritte der Verfassungsgerichtsbarkeit in der Welt 2, deutsch-japanisches Kolloquium vom 25. bis 30. August 2004 in Göttingen und Osnabrück, 2006

4. 2. 4 ベルリン自由大学—日本大学

Philip Kunig/Makoto Nagata/Hanns Prütting (Hrsg.), Deutschland und Japan im rechtswissenschaftlichen Dialog - Symposium der Nihon Universität und der Freien Universität Berlin, 2006 SJJapanR (→ 2) Bd. 44

永田誠 = フィーリップ・クーニヒ編代『法律学的対話におけるドイツと日本：ベルリン自由大学・日本大学共同シンポジウム』（信山社、2006）

Philip Kunig/Makoto Nagata (Hrsg.), Persönlichkeitsschutz und Eigentumsfreiheit in Japan und Deutschland, 2009 SJJapanR (→ 2) Bd. 46

4. 2. 5 シュパイヤー行政大学院

Rainer Pitschas/ Shigeo Kisa (Hrsg.), Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts, 2002

Rainer Pitschas/ Bianca Schäfer (Hrsg.), Globalisierung als Herausforderung für die Verwaltung : Lernwerkstatt Japan - Deutschland: Berliner Seminare zur internationalen Struktur- und Entwicklungspolitik, 2005 ※内容未確認

Rainer Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich - Kommunale Selbstverwaltung in Deutschland und Südostasien am Beginn des 21. Jahrhunderts - Vorträge und Berichte auf dem 10. Internationalen Speyerer Forum an der DHV Speyer vom 19.-21.9.2005, 2008

4. 2. 6 ゲッティンゲン大学—関西大学

Jörg-Martin Jehle et al. (Hrsg.), Rezeption und Reform im japanischen und deutschen Recht - Zweites Rechtswissenschaftliches Symposium Göttingen - Kansai, Göttingen, September 2006, 2008

Keiichi Yamanaka et al. (Hrsg.), Präventive Tendenzen in Staat und Gesellschaft zwischen Sicherheit und Freiheit - Ein deutsch-japanisches Symposium; Ehrenpromotion von Keiichi Yamanaka, 2014

4. 2. 7 日独原子力法シンポジウム

Rudolf Lukes/ Osamu Saito (Hrsg.), Japanisch-Deutsches Atomrechts-Symposium in Tokyo vom 3. bis 5. April 1979, 1981 SJapanR (→ 2) Bd. 10

Rudolf Lukes/ Yoshio Kanazawa (Hrsg.), Zweites Japanisch-Deutsches Atomrechts-Symposium in Münster vom 21. bis 22. März 1983, 1984 SJapanR (→ 2) Bd. 14

Rudolf Lukes/ Yoriaki Narita (Hrsg.), Drittes Japanisch-Deutsches Atomrechts-Symposium in Tokyo vom 5. bis 7. Oktober 1992, 1995 SJapanR (→ 2) Bd. 29

4. 2. 8 そのほか

- Thomas Berberich et al. (Hrsg.)*, Neue Entwicklungen im öffentlichen Recht : Beiträge zum Verhältnis von Bürger und Staat aus Völkerrecht, Verfassungsrecht und Verwaltungsrecht : Tagungsbeiträge des Symposiums der Alexander von Humboldt-Stiftung, Bonn-Bad Godesberg, veranstaltet vom 10. bis 14. Oktober 1978 in Ludwigsburg, 1979
- Harald Baum/ Tatjana Stiege (Hrsg.)*, Japan - Kultur und Recht Eine Einführung; Symposium der elſa-Bayreuth, 11. - 13. Februar 1993, 1993 VDJJV (→ 2) Bd. 2
- Heinrich Menkhaus (Hrsg.)*, Das Japanische im japanischen Recht, 1994
- Karl Riesenhuber/ Kanako Takayama (Hrsg.)*, Rechtsangleichung: Grundlagen, Methoden und Inhalte - deutsch-japanische Perspektiven, 2006
- Murakami Jun'ichi et al. (Hrsg.)*, Globalisierung und Recht - Beiträge Japans und Deutschlands zu einer internationalen Rechtsordnung im 21. Jahrhundert ; Rechtswissenschaftlicher Kongress anlässlich des "Deutschland in Japan-Jahr 2005/2006", 29. September - 1. Oktober 2005, Tokio, Japan, 2007
- Herbert Küpper/ Wolfgang Brenn (Hrsg.)*, Rechtstransfer und internationale rechtliche Zusammenarbeit - Deutsche und japanische Erfahrungen bei der Kooperation mit Osteuropa und Zentralasien, 2010
- Harald Baum et al. (Hrsg.)*, Rechtstransfer in Japan und Deutschland: Vollansicht - Symposium im Rahmen des Jubiläums "150 Jahre Freundschaft Japan - Deutschland", 3. bis 5. November 2011 in Tokyo, 2013 SZJapanR (→ 2.) Nr. 7, 2013
- Henning Rosenau/ Oliver Schön (Hrsg.)*, Japanisches Recht im Vergleich - Erstes Symposium zum japanischen Recht für Nachwuchswissenschaftler an der Universität Augsburg - Deutsch-Japanischer Strafrechtsdialog, 2014
- Hans Peter Marutschke (Hrsg.)*, Rechtsvergleichung mit Japan - 25 Jahre Japanisches Recht an der FernUniversität in Hagen : zu allgemeinen Rechtsbegriffen und zur Bedeutung der Rechtsvergleichung - Teil I: Symposium "Allgemeine Rechtsbegriffe und Gesetzgebung als Aus-

日本公法に関するドイツ語・英語資料リスト

druck der Rechtskultur in Europa und Asien" < 2015, Kyōto > , Teil II:
Symposium "Bedeutung der Rechtsvergleichung" < 2012, Kyōto > ,
2017 SJJapanR (→ 2) Bd. 51

4. 3 記念論文集

Hans G. Leser/ Tamotsu Isomura (Hrsg.) , Wege zum japanischen
Recht: Festschrift für Zentaro Kitagawa zum 60. Geburtstag am 5.
April 1992, 1992

Jörn Westhoff/ Georg Leinartz (Hrsg.) , Ach, so ist das! - Liber
Amicorum: Prof. Dr. Toichiro Kigawa zum 80. Geburtstag, 2005

Bernhard Großfeld et al. (Hrsg.) , Probleme des deutschen, europäischen
und japanischen Rechts - Festschrift aus Anlass des 20-jährigen
Bestehens der Partnerschaft der Westfälischen Wilhelms-Universität
Münster und der Chuo-Universität Tokyo auf dem Gebiet der
Rechtswissenschaft, 2006

Dagmar Coester-Waltjen/ Volker Lipp/ Donovan W.M. Waters (Hrsg.) ,
Liber Amicorum Makoto Arai, 2015

Heinrich Menkhaus/ Midori Narazaki (Hrsg.) , Japanischer Vorkämpfer
für die Rechtsordnung des 21. Jahrhunderts - Festschrift für Koresuke
Yamauchi zum 70. Geburtstag, 2017

5. モノグラフィー、論文

※紙幅の関係で、行政法関係の文献に絞り、かつ英語の文献は省略してい
る。

5. 1 行政法総論

5. 1. 1 概観・入門

Matthias Scheer , Verwaltungsrecht, in: Eubel (Hrsg.) , Das japanische
Rechtssystem (→ 3.1), 1979, S. 85

Bin Takada und Mitarbeitern , Hauptprobleme des japanischen Verwal
tungsrechts, VerwArch 1978, S. 34

Carl Hermann Ule , Verwaltung und Verwaltungsgerichtsbarkeit in
91-272

- Japan, DVBl., 1984 S. 649
- Hiroshi Shiono*, Verwaltungsrecht und Verwaltungsstil, in: Coing et al. (Hrsg.), Die Japanisierung des westlichen Rechts (→ 4.1.1), 1990, S. 45
- Matthias Scheer*, Eigenständige Entwicklung des japanischen Rechts nach dem Zweiten Weltkrieg, vor allem im Bereich des öffentlichen Rechts und des Wirtschaftsverwaltungsrechts, in: Baum/ Stiege (Hrsg.), Japan – Kultur und Recht (→ 4.2.8), 1993, S. 59
- Toshiyuki Ishikawa*, Book Review: Allgemeines Verwaltungsrecht (Gyō-seihō sōron kōgi, erschienen in japanischer Sprache), AöR 118, 1993, S. 471
- Hiroshi Shiono*, Verwaltungsrecht im Umbruch (Japan), in: Kitagawa et al. (Hrsg.), Das Recht vor der Herausforderung eines neuen Jahrhunderts (→ 4.1.1), 1996, S. 127
- Mikio Tanaka*, Juristische, historische und kulturelle Aspekte administrativer Reformen in Japan - Von der Herrschaft der Bürokratie zur Herrschaft des Rechts, ZjapanR (→ 1.1) Nr. 2, 1996, S. 110
- Yuji Onishi*, Die Grundprobleme des japanischen Verwaltungsrechts, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S.173
- Anne Sanders*, Einführung in das japanische Recht, HFR (Humboldt Forum Recht) 6/2005, S. 1
- Marutschke*, Einführung in das japanische Recht, 2. Aufl. (→ 3.1), 2010, S. 80 ff.
- ※ § 7. Verwaltungshandeln und Verwaltungsverfahren
- Katharina Doll*, § 17 Einführung in das japanische Verwaltungsrecht, in: Kasper/ Schön (Hrsg.), Einführung in das japanische Recht (→ 3.1), 2018, S. 181
- Ryuji Yamamoto*, Einführung in das japanische Allgemeine Verwaltungsrecht, VerwArch 2018, S. 190

5. 1. 2 基礎原理

Bin Takada, Die Aufnahme deutscher Rechtsstaatstheorien in Japan, in:

- Berberich et al. (Hrsg.), Neue Entwicklungen im öffentlichen Recht (→ 4.2.8), 1979, S. 219
- Carl Hermann Ule*, Japanische und deutsche Rechtsauffassungen im öffentlichen Recht, DVBl. 1988, S. 599
- Rainer Pitschas*, Verfassungs- und Verwaltungsrecht in Deutschland und Japan vor den Herausforderungen der internationalen Zusammenarbeit, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S. 11
- Bin Takada*, Entwicklungstendenzen des Rechtsstaates und der Gesetzmäßigkeit der Verwaltung in Japan aus rechtsvergleichender Sicht, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S.145
- Hiroshi Shiono*, Die wissenschaftlich-technische Entwicklung und das Recht, in: Wahl (Hrsg.), Umweltverfassungsrecht im deutsch-japanischen Vergleich (→ 4.2.2), 2002, S. 38
- Yoichi Ohashi*, Die Aufgabe des Rechts bei der Steuerung der Verwaltung in Japan, in: Hans-Heinrich Trute et al. (Hrsg.), Allgemeines Verwaltungsrecht - zur Tragfähigkeit eines Konzepts, 2008, S. 513
- Ryuji Yamamoto*, Das japanische Verwaltungsrecht und sein Verhältnis zur Konstitutionalisierung, in: Hans-Heinrich Trute et al. (Hrsg.), Allgemeines Verwaltungsrecht - zur Tragfähigkeit eines Konzepts, 2008, S. 899
- Tokiyasu Fujita*, Transfer des Rechtsstaates - aus japanischer Sicht, in: Baum et al. (Hrsg.), Rechtstransfer in Japan und Deutschland (→ 4.2.8), 2013, S. 305
- Hiroshi Matsudo*, Die Wissenschaft des Öffentlichen Rechts angesichts des Wandels der Rolle des Staates, in: Stürner/ Bruns (Hrsg.), Globalisierung und Sozialstaatsprinzip (→ 4.1.2), 2014, S. 21
- Ryuji Yamamoto*, Die demokratische Legitimation der Verwaltung in Japan, JöR (→ 1.1) 65, 2017, S. 849

5. 1. 3 行為形式

Wolfgang Pape, Gyoseishido und das Anti-Monopolgesetz in Japan - Eine Untersuchung über Praxis, Hintergrund und rechtliche Problematik von »Administrative Guidance«, 1980 SJapanR (→ 2) Bd. 7

Hikaru Takagi, Verwaltungs-Realakt und die Lehre von den Handlungsformen der Verwaltung - Ein Kontrast zwischen japanischer und deutscher Lehre, *Kobe University Law Review* (1.3), 1981, S. 15

Michael Kloepfer, "Gyosei Shido" und das informelle Verwaltungshandeln im Umweltrecht der Bundesrepublik Deutschland - Unter besonderer Berücksichtigung der rechtlichen Problematik von Umweltabsprachen, in: Coing et al. (Hrsg.), *Die Japanisierung des westlichen Rechts* (→ 4.1.1), 1990, S. 83

Tokiyasu Fujita, Streitvermeidung und Streiterledigung durch informelles Verwaltungshandeln in Japan, *NVwZ* 1994, S. 133

Lorenz Ködderitzsch, Die Rolle der Verwaltungsvorschriften im japanischen Verwaltungsrecht, 1995

Yoichi Ohashi, *Gyōsei shidō* und Sanktionen, *ZJapanR* (→ 1.1) Nr. 7, 1999, S. 43

Atsushi Takada, Die „Verwaltungsreform“ in Japan - Abkehr vom „System des informellen Verwaltungshandelns“ ?, *DÖV* 2002, S. 265

Shigeki Nakahara, Wirtschaftsorientierte Handlungsformen der Verwaltung und Theorie des öffentlichen Rechts in: *Assman et al. (Hrsg.)*, *Markt und Staat in einer globalisierten Wirtschaft* (→ 4.1.1), 2010, S. 229

Julia Walkling, Informelles Verwaltungshandeln in Deutschland und Japan - (Re-) Formalisierung des Informellen?: Rechtsvergleichende Untersuchung am Beispiel der Verwaltungspraxis bei der Genehmigung von Abfallbeseitigungsanlagen, 2005

5. 1. 4 行政裁量

Iwao Sato, Ermessen und Partizipation im japanischen Verwaltungsverfahren, in: *Leipold (Hrsg.)*, *Selbstbestimmung in der modernen Gesellschaft aus deutscher und japanischer Sicht* (→ 4.1.2), 1997, S. 73

Ryuji Yamamoto, Die japanische Ermessenslehre im Wandel, DÖV 2006, S. 848

5. 1. 5 行政手続

Yoriaki Narita, Verwaltungsverfahrensrecht in Japan aktueller Stand und Versuch eines einheitlichen Verwaltungsverfahrensgesetzes, in: Festschrift für Carl Hermann Ule zum 80. Geburtstag, 1987, S. 223

Bin Takada, Der Rechtsstaatsgedanke und die Vorstellung vom Verwaltungsverfahren - Entwicklung und Besonderheiten in Japan, in: Festschrift für Carl Hermann Ule zum 80. Geburtstag, 1987, S. 393

Tokiyasu Fujita, Das Mittelersystem in der Verwaltung nach japanischem Recht, Wolfgang Hoffmann-Riem/ Eberhard Schmidt-Aßmann (Hrsg.), Konfliktbewältigung durch Verhandlungen Bd. 1 - Informelle und mittlerunterstützte Verhandlungen in Verwaltungsverfahren, 1990, S. 289

Hiroshi Shiono, Anmerkungen zum Entwurf eines Verwaltungsverfahrensgesetzes in Japan, VerwArch 1993, S. 45

Martin Bullinger, Wirtschaftliche Zwecke und rechtliche Neuerungen des bevorstehenden japanischen Verwaltungsverfahrensgesetzes, Verw Arch 1993, S. 65

Hisashi Hiraoka, Aspekte des Verwaltungsverfahrens im japanischen Verwaltungsrecht, in: Kroeschell (Hrsg.), Recht und Verfahren (→ 4.1.2), 1993, S. 141

Lorenz Ködderitzsch, Das neue Verwaltungsverfahrensgesetz in Japan - Versuch einer ersten Bilanz, ZjapanR (→ 1.1) Nr. 2, 1996, S. 131

Yoichi Ohashi, Die Bedeutung von Verhandlungslösungen im japanischen Verwaltungsverfahren - Länderbericht Japan, in: Eibe Riedel (Hrsg.), Die Bedeutung von Verhandlungslösungen im Verwaltungsverfahren - Länderberichte und Generalbericht der 28. Tagung für Rechtsvergleichung 2001 in Hamburg (→ 4.1.4), 2002, S. 51

Eberhard Schmidt-Aßmann, Die Bedeutung von Verhandlungslösungen im Verwaltungsverfahren - Generalbericht, in: Eibe Riedel (Hrsg.), Die Bedeutung von Verhandlungslösungen im Verwaltungsverfahren - 91-276

Länderberichte und Generalbericht der 28. Tagung für Rechtsvergleichung 2001 in Hamburg (→ 4.1.4), 2002, S. 21

5. 1. 6 行政執行・制裁

Hiroshi Shiono, Mittel zur Durchsetzung von Handlungspflichten der Bürger im japanischen Verwaltungsrecht, in: Festschrift für Peter Lerche zum 65. Geburtstag, 1993, S. 851

Eberhard Schmidt-Aßmann, Sanktionen im Verwaltungs- und Verfahrensrecht: Informelle Rechtsdurchsetzung und Rechtsschutz des Bürgers – Wechselseitige und gemeinsame Lernprozesse des deutschen und des japanischen Öffentlichen Rechts, *ZjapanR* (→ 1.1) Nr. 7, 1999, S. 24

Shigeki Nakahara, Verwaltungsrechtliche Sanktionen und Rechtsdogmatik, in: Stürner (Hrsg.), Die Bedeutung der Rechtsdogmatik für die Rechtsentwicklung (→ 4.1.2), 2010, S. 113

Tatsuya Shigemoto, Zur „Dysfunktion“ der Ersatzvornahme im japanischen Verwaltungsrecht, in: Bruns (Hrsg.), Tradition und Innovation im Recht (→ 4.1.2), 2017, S. 201

5. 1. 7 行政組織、公務員

Joseph H. Kaiser et al. (Hrsg.), Recht und System des öffentlichen Dienstes - Frankreich, Großbritannien, Italien, Japan, Niederlande, 1973
※内容未確認

Matthias Scheer, Grundzüge des Rechts des öffentlichen Dienstes in Japan, 1977

Matthias Scheer, Das Recht des Öffentlichen Dienstes und *gakubatsu*, in: Menkhaus (Hrsg.), Das Japanische im japanischen Recht (→ 4.2.8), 1994, S. 447

Shiono Hiroshi, Das Japanische im Recht des Öffentlichen Dienstes, in: Menkhaus (Hrsg.), Das Japanische im japanischen Recht (→ 4.2.8), 1994, S. 457

Tokiyasu Fujita, Zur organisationsrechtlichen Diskussion im japanischen Verwaltungsrecht, in: Eberhard Schmidt-Aßmann/ Wolfgang Hoff-

mann-Riem (Hrsg.), *Verwaltungsorganisationsrecht als Steuerungsressource*, 1997, S. 297

Shizuo Fujiwara, *Verwaltungsorganisation und moderne Kommunikationsmittel in Japan*, in: Asada (Hrsg.), *Das Recht vor den Herausforderungen neuer Technologien* (→ 4.1.1), 2006, S. 61

Klaus Gresbrand, *Die Corporate Governance der dokuritsu gyōsei hōjin - Eine deutsche Perspektive*, *ZJapanR* (→ 1.1) Nr. 40, 2015, S. 59

5. 1. 8 情報公開、個人情報保護、電子化

Shigeki Nakahara, *Der Entwurf eines neuen Datenschutzgesetzes 2001 in Japan*, in: Leipold (Hrsg.), *Rechtsfragen des Internet und der Informationsgesellschaft* (→ 4.1.2), 2002, S. 117

Shizuo Fujiwara, *Das neue japanische Akteneinsichts- und Informationszugangsgesetz*, in: Pitschas/ Kisa, *Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts* (→ 4.2.5), 2002, S. 338

Arne Fahje, *Erfahrungen mit e-government in Japan und Deutschland*, *ZJapanR* (→ 1.1) Nr. 15, 2003, S. 231

Christian L. Geminn / Shizuo Fujiwara, *Das neue japanische Datenschutzrecht - Reform des Act on the Protection of Personal Information*, *Zeitschrift für Datenschutz* 2016, S. 363

Shizuo Fujiwara/ Christian Geminn, *Reform des japanischen Datenschutzrechts im öffentlichen Bereich - Entwicklung des Rechts- und Gesetzessystems für den Datenschutz*, *Zeitschrift für Datenschutz* 2016, S. 522

Christian Geminn/ Anne Laubach/ Shizuo Fujiwara, *Schutz anonymisierter Daten im japanischen Datenschutzrecht - Kommentierung der neu eingeführten Kategorie der „Anonymously Processed Information“*, *Zeitschrift für Datenschutz* 2018, S. 413

Shizuo Fujiwara/ Christian Geminn/ Alexander Roßnagel, *Angemessenes Datenschutzniveau in Japan - Der Angemessenheitsbeschluss der Kommission und seine Folgen*, *Zeitschrift für Datenschutz* 2019, S. 204

Tomohiko Tatsumi, „Angemessene“ Datenschutzaufsicht in Japan? - Kurze Diagnose der ersten Angemessenheitsfeststellung unter DSGVO, *Computer & Recht* 2019, S. 424

5. 2 行政争訟法

Katsumi Takabayashi, Einführung in das japanische Verwaltungsprozeßrecht, *VerwArch* 1964, S. 371

Tokiyasu Fujita/ Ichiro Ogawa, Der gerichtliche Rechtsschutz des Einzelnen gegenüber der vollziehenden Gewalt in Japan, in: Hermann Mosler (Hrsg.), *Gerichtsschutz gegen die Exekutive*, Bd. 1, 1969, S. 511

Carl Hermann Ule, Ein Verwaltungsprozeß in Japan - Zum Streit über die Tempelbesuchersteuer in Kyoto, *VerwArch* 1984, S. 272

Carl Hermann Ule, Zu den Anfängen der Verwaltungsgerichtsbarkeit in Deutschland und Japan, *VerwArch* 1989, S. 303

Lorenz Ködderitzsch, Rechtsschutz gegen die Verwaltung in Japan, *ZjapanR* (→ 1.1) Nr. 5 1998, S. 31

Monika Böhm/ Noriko Okubo, Die Klagebefugnis im deutschen und im japanischen Recht, *DÖV* 2007, S. 826

Mitsuru Noro, Der Einfluss des deutschen Rechts auf das japanische Verwaltungsprozesssystem, in: Jehle et al., (Hrsg.), *Rezeption und Reform im japanischen und deutschen Recht* (→ 4.2.6), 2008, S. 141

Hiroaki Murakami, Der effektive Rechtsschutz im japanischen Verwaltungsprozessrecht - Bedeutung und Grenzen der Reform 2004, in: *Festschrift für Wolf-Rüdiger Schenke zum 70. Geburtstag*, 2011, S. 1027

Osamu Nishigami, Zur Klagebefugnis beim Verwaltungsprozess in Japan, in: *Bruns* (Hrsg.), *Tradition und Innovation im Recht* (→ 4.1.2), 2017, S. 213

5. 3 国家補償法

Ichiro Ogawa, Haftung des Staates für rechtswidriges Verhalten seiner Organe - Japan, in: *Max-Planck-Institut für Ausländisches Öffentliches Recht und Völkerrecht* (Hrsg.), *Haftung des Staates für rechtswidriges Verhalten seiner Organe - Länderberichte und Rechtsvergleichung*,

1967, S. 349

Bettina Elben, Grundzüge des japanischen Staatshaftungsrechts, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 9, 2000, 97

Bettina Elben, Staatshaftung in Japan - eine rechtsvergleichende Darstellung unter besonderer Berücksichtigung von *gyōsei shidō*, 2001 SJapanR (→ 2) Bd. 15

Susanne Olberg, Die Haftung des Staates für legislatives Unrecht in Deutschland und Japan, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 27, 2009, S. 197

5. 4 地方自治法

Bin Takada/ Hisashi Hiraoka, Staatliches Gesetz und kommunale Satzung, Recht in Japan (→ 1.2) Heft 5, 1984, S. 55

Yoriaki Narita, Der Wandel der kommunalen Selbstverwaltung im Nachkriegs-Japan und der Trend zu einer neuerlichen Dezentralisation, Festschrift für Klaus Stern zum 65. Geburtstag, 1997, S. 211

Shigeo Kisa, Grundlegende Reform des örtlichen Selbstverwaltungsrechts in Japan, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S. 265

Shigeo Kisa, Dezentralisierung und kommunale Selbstverwaltung in Japan - Aktueller Stand und Problemstellungen der Reformen, in: Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich (→ 4.2.5), 2008, S. 105

Makoto Saito, Neuere Entwicklungen der örtlichen Selbstverwaltung in Japan und ihrer verfassungsrechtlichen Verankerung, in: Wahl (Hrsg.), Verfassungsänderung, Verfassungswandel, Verfassungsinterpretation (→ 4.2.2), 2007, S. 495

5. 5 警察法

Philipp Schneider, Polizei und Gefahrenabwehr in Japan: aus Sicht der deutschen Polizeirechtslehre, 2001 SJapanR (→ 2) Bd. 14

Philipp Schneider, Die Abgrenzung hoheitlichen und nicht-hoheitlichen Handelns im japanischen Polizeirecht, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 12, 2001, S.

186

Yosuke Oribashi, Polizeirechtswissenschaft und Konzeptionen von Sicherheit - Ein Beitrag zur Rechtsangleichung im Verwaltungsrecht, in: Riesenhuber/ Takayama (Hrsg.), Rechtsangleichung (→ 4.2.8), 2006, S. 625

5. 6 都市法・建築法

Tokiyasu Fujita, Die neuere Entwicklung des Städtebaurechts in Japan im Vergleich mit der Rechtslage in der Bundesrepublik Deutschland unter besonderer Berücksichtigung der Beschränkungen der Baufreiheit, in: Berberich et al. (Hrsg.), Neue Entwicklungen im öffentlichen Recht (→ 4.2.8), 1979, S. 435

Yoichi Ohashi, Neuere Entwicklungstendenzen im japanischen Stadtplanungsrecht, in: Festschrift für Winfried Brohm zum 70. Geburtstag, 2002, S. 485

Takanori Murakami, Vernetzung städtischer Agglomerationen und leistungsfähiger öffentlicher Verkehr als Aufgabe rechtlicher Regulierung - Das Beispiel Osaka/ Japan, in: Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich (→ 4.2.5), 2008, S. 327

Narufumi Kadomatsu, Steuerung stadträumlicher Entwicklung und Bebauung unter bürgerschaftlicher Mitwirkung durch Stadtplanungsrecht, in: Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich (→ 4.2.5), 2008, S. 339

Frederike Zufall, Planungsrecht im Vergleich, Deutschland - Japan, 2016

Katharina Doll, § 18 Baurecht in: Kasper/ Schön (Hrsg.), in: Einführung in das japanische Recht (→ 3.1), 2018, S. 204

5. 7 環境法

※原子力法に関しては 4. 2. 7 も参照のこと。

Yasutaka Abe, Eine Skizze über die Entwicklung des Umweltschutzrechts in Japan, Recht in Japan (→ 1.2) Heft 2, 1977, S. 19

Bin Takada et al., Das Recht auf menschenwürdige Umwelt in Japan, DVBl. 1978, S. 679

- Yasutaka Abe*, Einige Aspekte des Umweltschutzrechts in Japan, in: Berberich et al. (Hrsg.), Neue Entwicklungen im öffentlichen Recht (→ 4.2.8), 1979, S. 371
- Yoshio Miyazaki*, Denkmalschutz und Umweltgrundrecht, in: Berberich et al. (Hrsg.), Neue Entwicklungen im öffentlichen Recht (→ 4.2.8), 1979, S. 399
- Yasutaka Abe*, Entwicklung und heutige Aufgabe des Umweltschutzrechts in Japan, in: Coing et al. (Hrsg.), Staat und Unternehmen aus der Sicht des Rechts (→ 4.1.1) 1992, S. 309
- Iwao Sato*, Rechtssoziologische Aspekte der Bildung einer Umweltrechtsordnung in Japan, in: Kroeschell/ Cordes (Hrsg.), Vom nationalen zum transnationalen Recht (→ 4.1.2), 1995
- Minoru Matsukawa*, Entschädigungssystem im japanischen Umweltrecht, Recht in Japan (→ 1.2) Heft 10, 1996, S. 65
- Christopher B. Prüfer*, Zum Umweltrecht in Japan – gleichzeitig eine Besprechung des neuen Umwelt-Grundlagengesetzes von 1993, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 3, 1997, S. 9
- Hikaru Takagi*, Neueste Entwicklungen des japanischen Abfallrechts - Sinn und Grenzen der Ökologisierung des Rechts, in: Kitagawa et al. (Hrsg.), Das Recht vor der Herausforderung eines neuen Jahrhunderts (→ 4.1.1), 1998, S. 341
- Takahiko Yasutake*, Das Problem der Umweltverschmutzung und die Rechtsentwicklung nach der Meiji-Restauration bis zum zweiten Weltkrieg, in: Leipold (Hrsg.), Umweltschutz und Recht in Deutschland und Japan (→ 4.1.2), 2000, S. 43
- Iwao Sato*, Rechtssoziologische Aspekte der Mobilisierung des Rechts im Bereich des Umweltrechts in Japan, in: Leipold (Hrsg.), Umweltschutz und Recht in Deutschland und Japan (→ 4.1.2), 2000, S. 103
- Hikaru Takagi*, Umweltschutzregulierung durch öffentliche oder private Initiative?, in: Kitagawa et al. (Hrsg.), Regulierung - Deregulierung - Liberalisierung (→ 4.1.1), 2001, S. 129
- Marc Dernauer/ Takahiro Ichinose*, Das japanische Recyclingrecht, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 14, 2002, S. 53

- Noriko Ohkubo*, Die neue Entwicklung des japanischen Umweltrechts, Recht in Japan (→ 1.2) Heft 13, 2002, S. 89
- Ryuji Yamamoto*, Lehren aus dem Umweltrecht für das Allgemeine Verwaltungsrecht in Japan, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S. 423
- Kazuhiko Matsumoto*, Die Entwicklung der Umweltrechtspolitik in Japan, in: Wahl (Hrsg.), Umweltverfassungsrecht im deutsch-japanischen Vergleich (→ 4.2.2), 2002, S. 102
- Shigeru Takahashi*, Kernenergie in Japan – Politik, Recht, Justiz, in: Wahl (Hrsg.), Umweltverfassungsrecht im deutsch-japanischen Vergleich (→ 4.2.2), 2002, S. 211
- Hikaru Takagi*, Instrumente des japanischen Abfallrechts – Kooperationsprinzip oder Umweltschutz durch Private? S. 242
- Yasutaka Abe*, Rechtsänderungen und fortbestehende Probleme im Abfallrecht, in: Wahl (Hrsg.), Umweltverfassungsrecht im deutsch-japanischen Vergleich (→ 4.2.2), 2002, S. 268
- Julia Walking*, Das abfallrechtliche Anlagengenehmigungsverfahren in Japan, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 21, 2006, S. 81
- Michiyoshi Mishiro*, Parallel-/Reimport, Patentschöpfung und Recycling in Japan – mit Blick auf das deutsche Schrifttum, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 23, 2007, S. 77
- Makoto Saito*, Internationale Gesetzgebung und japanisches Verwaltungsrecht am Beispiel des Atomrechts, in: Assman et al. (Hrsg.), Markt und Staat in einer globalisierten Wirtschaft (→ 4.1.1), 2010, S. 237
- Julius Weitzdörfer*, Die Haftung für Nuklearschäden nach japanischem Atomrecht – Rechtsprobleme der Reaktorkatastrophe von Fukushima I, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 31, 2011, S. 61
- Megumi Yokouchi*, Abgrenzungsprobleme des Haftungsumfangs bei Atomschäden, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 32, 2011, S. 123
- Norbert Pelzer*, Die Haftung für Nuklearschäden nach japanischem Atomrecht aus internationaler Sicht, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 32, 2011, S. 97

Ichinose Takahiro, Umweltrecht, in: Baum/ Bälz (Hrsg.), Handbuch Japanisches Handels- und Wirtschaftsrecht (→ 3.5), 2011, S. 1489

5. 8 その他行政法各論等

Hiroshi Shiono, Das Unternehmen in der Wirtschaftsverfassung und in der Wirtschaftspolitik in Japan, in: Coing et al. (Hrsg.), Staat und Unternehmen aus der Sicht des Rechts (→ 4.1.1) 1992, S. 53

Georg Lennartz, Regulierung der japanischen und deutschen Telekommunikationsmärkte im Vergleich - Wettlauf im weltweiten Deregulierungsprozeß, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 2, 1996, S. 20

Miyoko Motozawa, Selbstbestimmung im Sozialrecht. Schranken der Privatautonomie aufgrund Fürsorgerechts, in: Leipold (Hrsg.), Selbstbestimmung in der modernen Gesellschaft aus deutscher und japanischer Sicht (→ 4.1.2), 1997, S. 223

Ken-Ichiro Nishimura, Die Veränderung der Altersstruktur und die soziale Sicherheit in Japan, in: Kitagawa et al. (Hrsg.), Das Recht vor der Herausforderung eines neuen Jahrhunderts (→ 4.1.1), 1998, S. 377

Henrike Vieregge, Subventionsrecht in Deutschland und Japan : ein Rechtsvergleich, 2000 SJapanR (→ 2) Bd. 13

Yoichi Ohashi, Soziale Sicherheit zwischen öffentlicher Verantwortung und privater Vorsorge, Kitagawa et al. (Hrsg.), Regulierung - Deregulierung - Liberalisierung (→ 4.1.1), 2001, S. 219

Ryuji Yamamoto, Abbau von Staatlichkeit in der Organisation der Wissenschaft?, in: Kitagawa et al. (Hrsg.), Regulierung - Deregulierung - Liberalisierung (→ 4.1.1), 2001, S. 261

Henrike Vieregge, Subventionsrecht in Japan - Impulse für die deutsche Rechtspolitik, ZJapanR (→ 1.1) Nr. 13, 2002, S. 235

Miyoko Motozawa, Der Ausbau des Sozialrechts in Japan und die Rolle des Staates in der sozialen Sicherung, in: Pitschas/ Kisa, Internationalisierung von Staat und Verfassung im Spiegel des deutschen und japanischen Staats- und Verwaltungsrechts (→ 4.2.5), 2002, S. 377

Makoto Saito, Biotechnologie und Verfassung in Japan, in: Asada (Hrsg.), Das Recht vor den Herausforderungen neuer Technologien (→ 4.1.1),

- 2006, S. 19
- Miyoko Motozawa*, Kommunale Sozialpolitik in der japanischen alternden Gesellschaft, in: Pitschas (Hrsg.), Dezentralisierung im Vergleich (→ 4.2.5), 2008, S. 385
- Toshiyuki Ishikawa*, Die neueste Entwicklung des japanischen Law School Systems – eine Zwischenbilanz, in: Festschrift für Dieter H. Scheuing, 2011, S. 836
- Cornelia Hagedorn*, Legitime Strategien der Dissensbewältigung in demokratischen Staaten: ein Vergleich von Rechtsetzungsverfahren im Bereich der Biomedizin in Japan und Großbritannien, 2013
- Hiroshi Shiono*, Aktuelle Herausforderungen im Medienrecht, in: Stern (Hrsg.), Medien und Recht (→ 4.2.1), 2014, S. 7
- Junichi Hamada*, Der gegenwärtige Zustand und die aktuellen Aufgaben der Medien in Japan, in: Stern (Hrsg.), Medien und Recht (→ 4.2.1), 2014, S. 47
- Masahiko Ohta*, Rentenversicherung in der alternden Gesellschaft Japans, in: Gebauer et al. (Hrsg.), Alternde Gesellschaften im Recht (→ 4.1.1), 2015, S. 149
- Hiroki Harada*, Die Zukunft der Stromregulierung in Japan, in: Stern (Hrsg.), Wirtschaftlicher Wettbewerb versus Staatsintervention (→ 4.1.1), 2014, S. 253
- Makoto Saito*, Unternehmensaufsicht in Japan - Zustand und Perspektive, in: Hess et al. (Hrsg.), Unternehmen im globalen Umfeld (→ 4.1.1), 2017, S. 143

6. 法令

※ ZJapanR Nr. 1- Nr. 35 の総索引 (→ 1.1) にも法令の翻訳情報がある。
下記で紹介するもの以外の情報も含まれている。
https://www.jura.uni-frankfurt.de/46264474/Register_ZJapanR_1_34.pdf

6. 1 独訳

日本国憲法 (Verfassung des Staates Japan 1946)
Miyazawa, Verfassungsrecht (→ 3.2), S. 297 ff.

日本公法に関するドイツ語・英語資料リスト

Röhl, Die japanische Verfassung (→ 3.2), S. 85 ff.

※ Eisenhardt et. al. (Hrsg.), 1998 (→ 7.1) に再録

Reinhard Neumann, Änderung und Wandlung der Japanischen Verfassung, 1982, S.185ff.

SJapanR (→ 2) Bd. 12

大日本帝国憲法 (Verfassung des Kaiserreichs Japan 1889)

Miyazawa, Verfassungsrecht (→ 3.2), S. 289 ff.

Röhl, Die japanische Verfassung (→ 3.2), S. 147 ff.

行政手続法 (jVwVfG 1994)

Yoshiaki Sakurada/ Thoralf Bölicke, Deutsche Übersetzung des neuen japanischen Gesetzes über das Verwaltungsverfahren (Gyōsei tetsuzuki-hō), ZJapanR (→ 1.1) Nr. 5, 1998, S. 169

行政事件訴訟法 (jVwPG)

Lorenz Ködderitzsch, Das japanische Verwaltungsprozeßgesetz (Gyōsei jiken soshō-hō), ZJapanR (→ 1.1) Nr. 5, 1998, S. 146

国家賠償法

Elben, Staatshaftung in Japan (→ 5.3), S. 257

警察法 (Polizeigesetz)、警察官職務執行法 (Polizeidienstpflichtgesetz)

Schneider, Polizei und Gefahrenabwehr in Japan (→ 5.5), S. 225 ff.

※第二次大戦前の法令に関しては、Karl Vogt (Justitiar bei der deutschen Botschaft Tokio) による独訳がいくつか存在する (<https://oag.jp/people/karl-vogt/>)。

6. 2 英訳

日本法令外国語訳データベースシステム (Japanese Law Translation)

<http://www.japaneselawtranslation.go.jp/?re=02>

EHS law bulletin series - Japanese Laws in English Translation

<https://www.eibun-horei-sha.co.jp/japanese/shop>

株式会社英文法令社発行の加除式書籍。日本法令外国語訳データベースシステムに掲載されていないものも訳出されていることがある (衆議院規則、参議院規則など)。

7. 判例

※下記に紹介するもののほか、ZJapanR (→ 1.1) の判例紹介欄も有用である。

7. 1 独訳

Ulrich Eisenhardt et. al. (Hrsg.), Japanische Entscheidungen zum Verfassungsrecht in deutscher Sprache, 1998 SJapanR (→ 2) Rechtsprechung Bd. 1

7. 2 英訳

裁判所ホームページ

Home > Supreme Court of Japan > Judgments of the Supreme Court
http://www.courts.go.jp/app/hanrei_en/search

JOHN M. MAKI (ed.), with translations by IKEDA MASAOKI, DAVID C S. SISSONS, AND KURT STEINER, COURT AND CONSTITUTION IN JAPAN: SELECTED SUPREME COURT DECISIONS - 1948-60, 1964

HIROSHI ITOH, LAWRENCE WARD BEER (ed.), THE CONSTITUTIONAL CASE LAW OF JAPAN : SELECTED SUPREME COURT DECISIONS - 1961-70, 1978

LAWRENCE W. BEER, HIROSHI ITOH (ed.), THE CONSTITUTIONAL CASE LAW OF JAPAN - 1970 THROUGH 1990, 1996